

# 基幹相談支援センターの設置促進について (案)

平成29年3月  
千葉県総合支援協議会相談支援専門部会

## はじめに

平成24年4月から、障害者自立支援法（現「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（以下「障害者総合支援法」という。）が改正され、相談支援体制の強化を図るため、市町村は、相談支援の中核的な役割を担う機関として、基幹相談支援センターを設置することができるとされるとともに、自立支援協議会の設置促進や運営の活性化を図るため、法律上の位置付けがなされました。

また、支給決定プロセスの見直しにより、サービス等利用計画等の作成対象者は大幅に拡大され、平成27年4月からは、すべての利用者についてサービス等利用計画等の作成が行われることが原則とされました。

こうした中、基幹相談支援センターには、特定相談支援事業所等からの困難事例に関する相談や地域の関係機関との連携、研修等を通じた人材育成などのバックアップの役割を担うことが期待されるところであり、その設置促進を図ることは、地域における相談支援体制の構築を図るうえで最も重要と考えられます。

当部会では、本県における基幹相談支援センターの設置・運営状況調査結果等をもとに、平成27年度から、地域の実情に応じた基幹相談支援センターの設置モデル等について協議を行ってきたところであり、その内容をここに取りまとめました。

各市町村における設置や運営に係る今後の検討の一助となれば幸いです。

平成29年3月

千葉県総合支援協議会相談支援専門部会

## 【目 次】

### 1 基幹相談支援センターの設置・運営状況調査結果概要

### 2 基幹相談支援センターに期待される機能と役割

- (1) 総合的・専門的な相談支援の実施
- (2) 地域の相談支援体制の強化の取り組み
- (3) 地域移行・地域定着の促進の取り組み
- (4) 権利擁護・虐待防止の取り組み

### 3 設置運営に当たって考慮すべき事項

- (1) 基幹相談とその他相談事業との役割分担
- (2) 自立支援協議会との連携
- (3) 併行事業、他機関との協働又は連携
- (4) 地域生活支援拠点の整備と合わせた検討
- (5) 人材の確保と育成
- (6) その他

### 4 設置モデルについて

#### 基本モデル

- ① 市町村単独設置例
- ② 複数センター設置例
- ③ 複数市町村による共同設置例
- ④ サテライト設置例

#### 〔参考〕

～県内の基幹相談支援センターの取り組み状況～



## 1 基幹相談支援センターの設置・運営調査結果概要

本県においては、平成 28 年 4 月 1 日現在、16 市町村に設置されているが、その運営状況を把握するとともに、未設置市町村に対する支援方策を検討するため調査を実施した。

設置済み	16	銚子市, 船橋市, 松戸市, 成田市, 佐倉市, 旭市, 柏市, 八千代市, 我孫子市, 鴨川市, 浦安市, 香取市, 神崎町, 多古町, 東庄町, 長生村
設置予定	19	市川市 (H29), 東金市 (H29~30), 習志野市 (H29), 鎌ヶ谷市 (H29), 大網白里市 (H30), 野田市, 茂原市, 市原市, 富津市, 印西市, 白井市, 匝瑳市, 山武市, 九十九里町, 芝山町, 横芝光町, 一宮町, 長柄町, 長南町
予定なし	19	

### (1) 設置市町村の運営状況 (16 市町村)

- ①運営方法：直営 7、委託 9
- ②委託料：487 千円～46,680 千円
- ③従事者数：1 名～17 名
- ④地域自立支援協議会の事務局を兼務：9
- ⑤地域包括支援センターとの併設：1

### (2) 未設置市町村の状況

#### ①設置していない理由

- A 総合的専門的な相談支援に係る従事者の人材確保が難しい：9
- B 基幹相談支援センターの運営を委託できる事業者がない：7
- C 現行の地域相談支援体制の中で特に必要性がない：9
- D その他：14※

※・相談支援事業における業務の違いが明確でなく、センターの位置付けが曖昧  
・基幹センター業務に相当する業務を 4 者に委託しているが、どこが基幹との位置付けはしていない  
・単独での設置運営には財源の確保が厳しい（共同設置について検討中） 等

#### ②県に対する要望 (※全市町村)

- A 相談支援体制整備に係る市町村会議等による情報提供や意見交換：23
- B 基幹相談支援センターの設置モデル・マニュアル等の提示：29
- C その他：3

## 2 基幹相談支援センターに期待される機能と役割

(地域生活支援事業実施要綱より)

基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業及び成年後見制度利用支援事業並びに身体障害者福祉法第9条第5項第2号及び第3号、知的障害者福祉法第9条第5項第2号及び第3号並びに精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第49条第1項に基づく相談等の業務を総合的に行う。

具体的には、地域の実情に応じて以下の業務等を行うものとする。

### (1) 総合的・専門的な相談支援の実施

- ・ 障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援の実施

### (2) 地域の相談支援体制の強化の取組

- ・ 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導、助言
- ・ 地域の相談支援事業者の人材育成の支援  
(研修会の企画・運営、日常的な事例検討会の開催等)
- ・ 地域の相談機関(相談支援事業者、身体障害者相談員、知的障害者相談員、民生委員、高齢者、児童、保健・医療、教育・就労等に関する各種の相談機関等)との連携強化の取組(連携会議の開催等)

### (3) 地域移行・地域定着の促進の取組

- ・ 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発
- ・ 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート

※ 基幹相談支援センターは、地域の実情に応じて市町村が設置する協議会の運営の委託を受ける等により、地域の障害者等の支援体制の強化を図る。

### (4) 権利擁護・虐待の防止

- ・ 成年後見制度利用支援事業の実施
- ・ 障害者等に対する虐待を防止するための取組

### 3 設置・運営にあたって考慮すべき事項

#### (1) 基幹相談とその他相談事業との役割分担

地域の実情に応じた相談支援体制の充実を図るためには、基幹相談支援センター、委託相談支援事業所及び指定特定相談支援事業所の役割分担を明確にすることが重要です。

サービス等利用計画作成対象者の拡大に伴い、相談支援事業所の業務に係る比重が計画相談に大きくシフトしている中で、不特定多数の相談に柔軟に応じられる事業所は限られているものと考えられます。

委託相談支援事業所又は指定特定相談支援事業所において対応が困難な事例については、基幹相談支援センターが専門的な助言を行ったり、直接対応する必要がある場合も考えられます。

また、複数の委託相談支援事業所を設置し、基幹相談センターのサテライトとして機能させる方法なども考えられます。

地域にある資源（既存の相談支援事業所）を活用するとともに、新たな整備や人材育成の必要性を含めて検討を進めていくことが重要です。

#### (2) 自立支援協議会との連携

自立支援協議会は、地域における相談支援の個別事例を通じて明らかになった地域の課題を共有し、その課題を踏まえて、地域のサービス基盤の整備を進めていく役割を担っており、基幹相談支援センターがその実施機関として効果的に運営を行っていくことが望まれます。

本県の基幹相談支援センター設置市町村においても、協議会との連携こそが最も重要と考えられており、協議会の運営を併せて委託する例が多数見られます。

#### (3) 併行事業、他機関との協働又は連携

基幹相談支援センターが、障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援の役割を担うためには、他法令等に基づく類似の業務も併せて、又は連携して実施することが、人員配置や運営経費の面からも合理的であり、相互の連携が図りやすくなるメリットが考えられ、地域の実情に応じて検討が必要です。

##### ① 中核地域生活支援センター事業

中核地域生活支援センター事業度は、千葉県独自の制度として平成16年10月の事業開始から12年余りが経過しました。

当初は障害のある人からの相談がおよそ7割を占めていましたが、その後、障害者総合支援法に基づく各種相談支援事業の整備により、その割合は低くなってきています。

今後、中核地域生活支援センターは、生活のしづらさを抱えていても障害福祉サービスの対象とならない人や制度の狭間におかれた人への対応、複合的な問題を抱えた世帯に対する障害福祉分野とそれ以外の分野とのつなぎの役割を担うとともに、市町村や各相談支援機関の求めに応じて、専門的かつ多面的な視点に立ったバックアップ行う方向にシフトすることが見込まれており、役割分担を意識した検討が必要です。

## ② 生活困窮者自立支援事業

平成27年4月には生活困窮者自立支援法が施行され、全国の福祉事務所設置自治体が実施主体となって、生活困窮者からの相談に早期かつ包括的に応じる窓口が設置されています。

生活困窮者支援の現場においては、障害福祉サービスにつながらない障害のある人たちの事例が支援困難として取り上げられており、これまで千葉県ではこうしたニーズに中核地域生活支援センターが対応してきたと思われますが、今後は基幹相談支援センターとの連携が重要になります。

## ③ 障害者虐待防止センター

障害者等に対する虐待を防止するための取り組みとして、虐待防止センターを併設することも考えられます。

民間委託による場合は、行政固有の業務を考慮して、通報受理とその後の取扱い等役割分担の明確化など慎重に検討する必要があります。

## ④ 地域包括支援センター

障害のある人が65歳になった場合、障害福祉サービスに相当するサービスが介護保険法にある場合、原則として介護保険サービスの利用が優先されることになるため、介護支援専門員にも障害の特性や障害福祉サービスに関する十分な知識が求められます。

また、同じ世帯で高齢・障害双方のニーズを有する事例も多いことから、地域包括支援センターとの併設や連携など、地域の実情に応じて総合相談支援の機能を持たせることも必要と考えられます。

一方、平成28年6月の障害者総合支援法の改正により、障害福祉サービス事業所が介護保険事業所になりやすくする等の見直しを行い、介護保険サービスの円滑な利用を促進することとされており、今後、これらを見据えた一層の連携を進めていくことが重要です。



#### (4) 地域生活支援拠点等の整備と合わせた検討

地域生活支援拠点等の整備については、「障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（平成 18 年厚生労働省告示第 395 号）において、平成 29 年度末までに各市町村又は各障害福祉圏域に少なくとも一つを整備することされており、第五次千葉県障害者計画においても 16 か所の整備を数値目標として掲げています。

拠点等の整備に当たっては、グループホームや障害者支援施設あるいは基幹相談支援センター等に機能を集約する「多機能拠点整備型」や「地域の障害福祉サービス事業者等の関係機関が連携して支援する「面的整備型」など、地域の実情に即して、相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ・対応、専門性、地域の体制づくりなどの機能が求められています。

これらの機能のうち、総合的・専門的な相談支援や地域移行・地域定着支援、研修等を通じた人材育成等の専門性、コーディネート事業等による地域の体制づくりなどは、基幹相談支援センターに求められる機能と重なることから、地域生活支援拠点等と合わせて基幹相談支援センターを取り込んだ整備を図ることも効率的・効果的な方法と考えられます。

#### (5) 人材の確保と育成

基幹相談支援センターが、地域における総合的・専門的な相談支援の機能を担っていくためには、障害の種別やニーズに対応できる人材の確保と育成が重要です。

例えば、在宅で医療的ケアの必要な障害児に対する相談支援、訪問診療や訪問看護など医療との連携が必要な相談支援に対応できる相談支援専門員等の人材育成や資質向上のため、継続的に研修等を実施していく必要があります。

#### (6) その他

基幹相談支援センターの設置促進と併せて、運営状況の評価を行うことにより継続的に適正な運営の確保を図っていくことが重要です。

特に委託により実施する場合は、委託する業務内容に応じた評価基準等を設定するとともに、自立支援協議会において検証を行うなどの仕組みの検討が必要です。

## 4 設置モデルについて

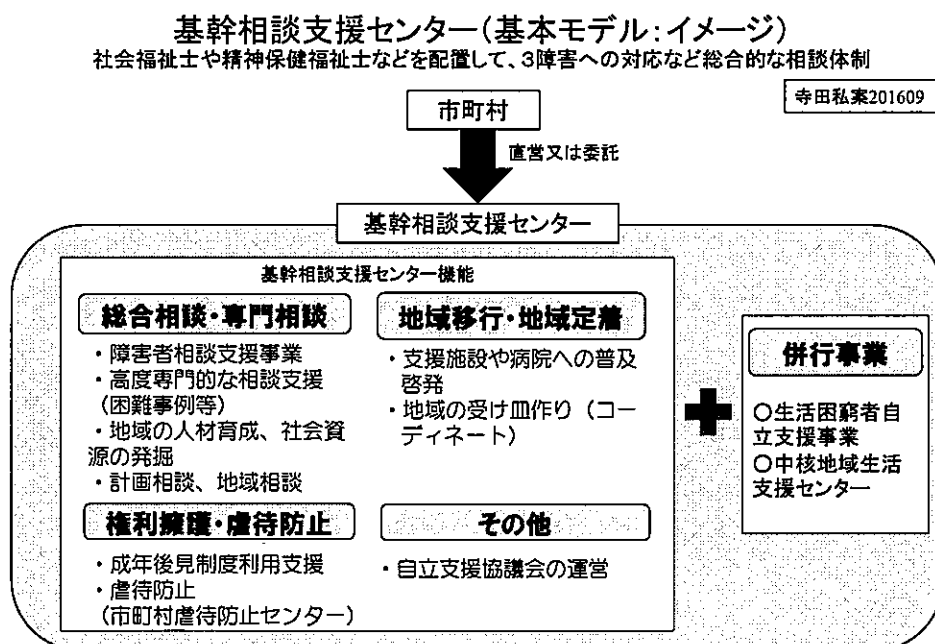
### 基本モデル(イメージ)と設置例

前述の期待される機能と役割を踏まえ、基幹相談支援センターの基本モデル(イメージ)は以下のように考えられます。

検討事項として、運営方法を直営とするか委託により実施するか、その他にどのような事業を併行して実施するか、また、自立支援協議会との連携を図るうえでその運営をどうするかなどがあります。

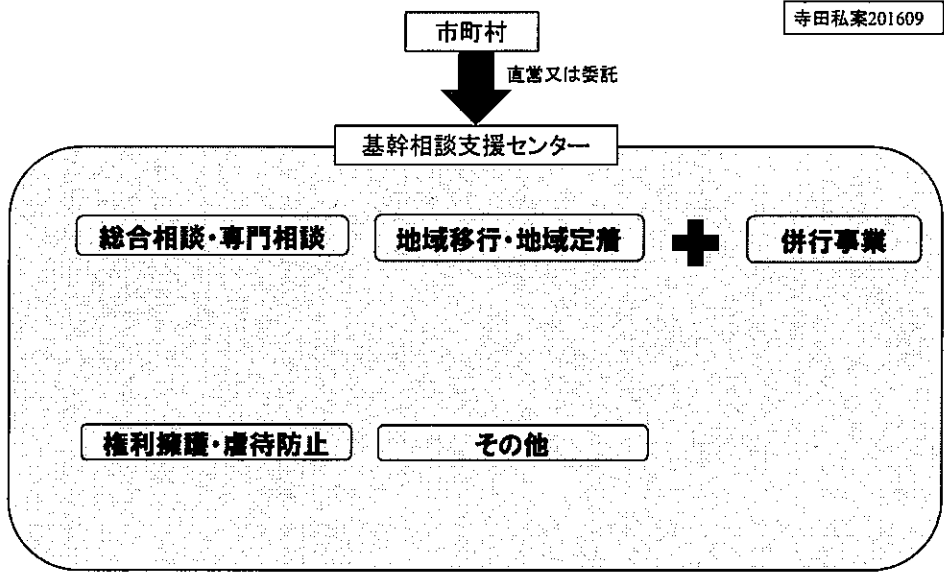
地域の実情に応じてその対応は異なるものですが、基本モデルをベースとして次のような設置例が想定されるところであり、地域の社会資源の状況やニーズに応じた検討が必要です。

- ①市町村単独設置例
- ②複数センター設置例
- ③複数市町村による共同設置例
- ④サテライト設置例



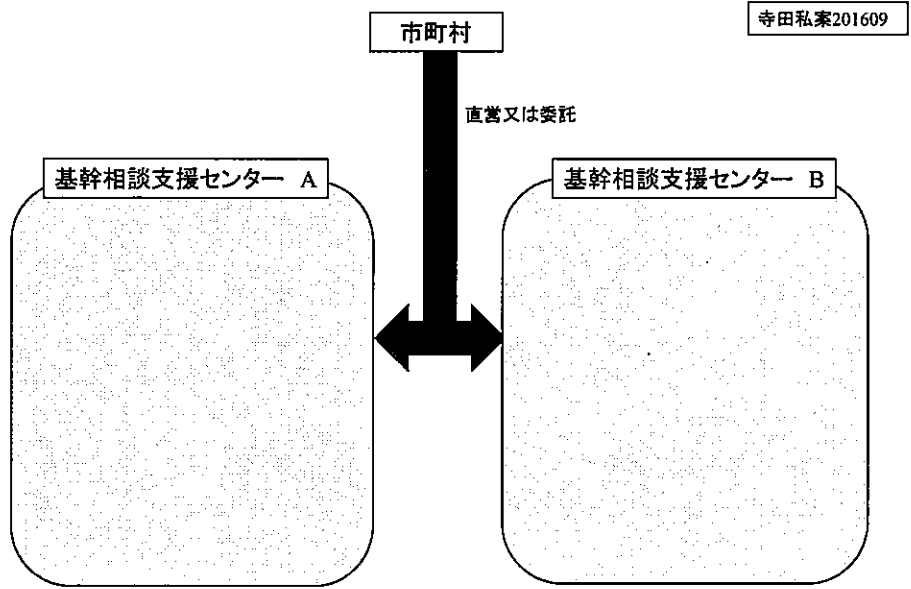
設置モデル ①市町村単独設置例

寺田私案201609

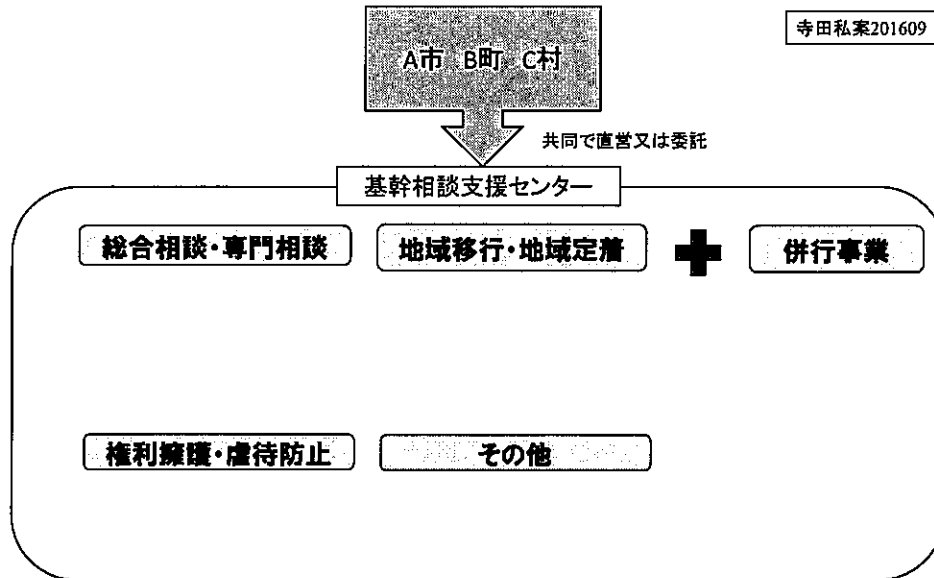


設置モデル ②複数センター設置例

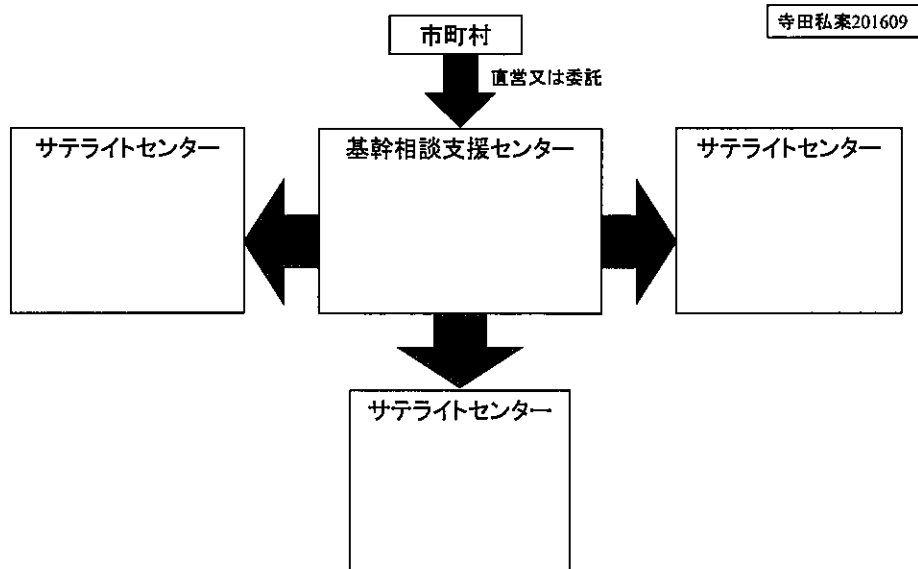
寺田私案201609



### 設置モデル ③複数市町村による共同設置例



### 設置モデル ④サテライト配置例



[参考]

## ～県内の基幹相談支援センターの取り組み状況～

千葉県健康福祉部障害福祉課

基幹相談支援センターモデルの作成に係る参考とするため、平成 28 年 6 月に実施した「基幹相談支援センターの設置・運営状況調査（平成 28 年 4 月 1 日現在）」をもとに、さらに、実施市町村に対する聴き取り調査や資料提供依頼等により情報収集を行った。

### 1 設置方法について

#### ①市町村単独設置例

県内 16 の基幹相談支援センターの全てが市町村単独設置であり、運営形態は次のとおり分かれる。

**行政直営** 7（銚子市・柏市・八千代市・我孫子市・鴨川市・多古町・長生村）

**法人委託** 9（船橋市・松戸市・成田市・佐倉市・旭市・浦安市・香取市・神崎町・東庄町）

〔現状と課題〕

相談支援業務を従来から直営で行っていたか、地域の相談支援機関に委託していたかによって、概ね現在の運営形態に分かれている。

行政直営の場合には、庁舎内に高齢者や児童など関係部署があることから、連携が取りやすく迅速に対応できることがメリットとしてあげられ、基幹相談支援センターの機能を含めた総合相談窓口を設置している例もみられる。

一方、専門職を継続的に配置・確保するための財政負担が大きいこと、夜間休日の対応が困難であることや相談窓口が役所 1 か所に限られることなどのデメリットがあげられている。

法人委託の場合には、行政における人件費負担の軽減が図れるほか、夜間休日の対応や複数の窓口の設置など柔軟な対応が可能などのメリットがあげられている。

一方、すべての障害に対応できる基幹相談支援センター職員の資質向上などの課題もあげられている。

【柏市の場合】

第 3 期柏市障害者基本計画の前期計画（H24～26）において、重点施策として「基幹相談支援センターを相談支援事業所の委託により設置する」と位置付けた。

しかし、平成 24 年度から計画相談が開始され、民間の相談支援事業所は

そこに傾注する必要があったこと、計画相談を担う相談支援専門員の人材育成は、民間の相談支援事業所同士では困難なため市が行う必要があったことから、自立支援協議会等において、当面は市が基幹的な役割を担うのが望ましいとの意見が出された。

そのため、平成26年度から市直営で基幹相談支援センター（障害者相談支援室）を設置し、委託相談支援事業を国要綱の「基幹相談支援センター等機能強化事業」を活用し、基幹相談支援センターと一体的に活動する事業所として、計画相談や障害ごとの相談支援に実績のある事業所に委託することで、相談支援専門員の人材育成や市における相談支援の牽引役として活用することとした。

#### 【我孫子市の場合】

これまで、市における福祉の専門職員は福祉施設の支援員等に限定されていたが、平成10年から、福祉行政全般を担う専門職として「福祉総合職」を位置付け、福祉部門での支援や相談の体制づくりをしている。

平成24年11月に、市障害福祉支援課内に基幹相談支援センターを設置し、社会福祉士・精神保健福祉士の資格を持つ職員を配置し、身体・知的・精神に対する専門的・総合的な相談を行っており、我孫子市障害者プラン（平成27年度から29年度）に位置付けている。

#### 【鴨川市の場合】

直営で行っていた地域包括支援センターを、平成24年度から「福祉総合相談センター」として運営を開始した。

これは対象者を高齢者に限定せず、障害者、児童、これまでに支援の枠組みに乗らなかった困窮者をも対象とした、24時間365日のワンストップサービスを目的としたものである。

福祉総合相談センター障害部門と障害福祉行政部門を併せて基幹相談支援センターとしており、人材確保は、職員募集と適正のあると思われる職員の配置により行われている。

#### 【松戸市の場合】

平成23年度から松戸市地域自立支援協議会の相談支援部会で検討を開始し、平成25年10月にプロポーザルにて公募し、仕様に則った専門的な相談員の配置により開設した。

第2次松戸市障害者計画（平成25年度から32年度）の重点事業として「基幹相談支援センターの整備」を位置付けており、基幹相談支援センターの認知度：平成23年度0%→平成32年度50%を指標としている。

#### 【成田市の場合】

障害者自立支援法の施行を受け、地域における障害者の相談窓口を整備するため、平成19年10月に、成田市保健福祉会館内に「成田市障がい者相談センター」を設置した。

運営は障害福祉に精通する民間事業者への委託とし、事業者選定は公募型プロポーザル方式を採用し決定した。

平成20年2月に成田市地域自立支援協議会を設立した際に、協議会事務局を担うこととなったほか、その後の相談件数の増加、支援に関わる他機関連携やサービス等利用計画の全件作成に伴う相談支援事業者との連携強化の必要性が高まってきたことなどから、平成27年度より同センターを基幹相談支援センターとして機能強化を図った。

基幹相談支援センターへの移行に際しては、人員体制の強化を図るため委託料を増額した。

#### 【旭市の場合】

委託事業者は、指定一般及び指定特定相談支援事業所でもあり、社会福祉士等の有資格者を配置している。

また、平成16年10月から県の中核地域支援センター事業を受託しており、365日24時間対応の相談支援業務の実績があることから、平成25年4月から当該法人に基幹相談支援センター業務を委託している。

現在は、虐待防止センター業務も併せて委託している。

#### 【浦安市の場合】

基幹相談支援センターの設置を、平成24年度から26年度までの障がい者福祉計画に位置付け、平成24年度中に自立支援協議会で地域の実態に応じた機能等を検討し、事業者の公募を行い、選定委員会を経て、総合相談を実施していた実績のある市内の法人に平成25年度から運営を委託している。

#### ②複数センター設置例

該当なし

#### ③複数市町村による共同設置例

該当なし

#### ④サテライト配置例

【柏市の場合】基幹直営・サテライト委託

基幹相談支援センターと一体的に活動する相談支援事業者として、市域や得意とする障害を勘案して市内5事業者に委託をしている。

委託相談支援事業者は、基幹相談支援センターと協力して人材育成や連携強化の取り組みを実施するほか、困難事例の計画案作成に従事する。

※既存の事業所に配置する人件費（1人～2人分）を負担

【我孫子市の場合】基幹直営・サテライト委託

基幹相談支援センターの機能を補完するため、市内を5地区に分け、市の相談窓口の一部として「障害者まちかど相談室」を設置し、もともとその地区にあった法人に地域相談支援業務を委託している。

※人件費1人分相当を負担

【松戸市の場合】基幹及びサテライト委託

基幹相談支援センターのほか、市域や得意とする障害を勘案して市内4事業者に相談支援業務を委託している。

将来的には、基幹相談支援センターの複数設置についても検討が必要と考えている。

## 2. 業務内容について

### ①総合的・専門的な相談支援

#### 〔現状と課題〕

基幹相談支援センターには、社会福祉士、精神保健福祉士、保健師などの有資格者を配置することにより、総合的・専門的な相談支援体制を確保しているとしており、他の相談支援事業所との役割分担は概ね明確に位置付けられているものと考えられる。

一方で、地域における需要に対応するため、計画相談業務も併せて行っている基幹相談支援センターもあり、総合的・専門的な相談支援に特化できない事情も存在している。

#### 【鴨川市の場合】

##### ○福祉総合相談支援センターを設置した効果

- ・地域住民にわかりやすい福祉の相談窓口となった。
- ・支援が困難な対象者への支援が可能となった。
- ・各部署と連携しながら課題整理と役割分担を行い、多面的な支援が可能となった。
- ・地域包括支援センターで培ってきたチームアプローチが、障害や児童の分野でも行えるようになった。



- ・地域住民の意識が向上して、支援が必要な対象者を早期に相談につないでもらえるようになった。
- ・多種多様な事例に関わることで、多くの専門機関との関係づくりが行えた。

## ②地域相談支援体制の強化の取組

### 〔現状と課題〕

地域の相談支援事業者の人材育成支援は、地域自立支援協議会の枠組みにおいて研修会や事例検討会を実施するなどの取り組みが行われている。

一方、地域によっては、人材不足により介護支援専門員（ケアマネージャー）やヘルパー等を兼務している相談支援専門員も多く、資質や専門性においても地域格差が生じているとの指摘もある。

### 【柏市の場合】

柏市自立支援協議会相談支援部会で、「計画相談支援・相談支援ガイドライン」を作成し、市内の相談支援事業者を中心に配布している。

ガイドラインは、市が別に策定した「柏市障害福祉サービス等支給決定基準」とともに、計画相談に従事する相談支援専門員が市の基準や計画相談の運用について共通理解を持つことを目的としている。

ガイドラインや支給決定基準をベースに、個別事例への対応（相談支援専門員が行うアセスメントやモニタリングへの同行や個別の相談等）を随時行っている。

### 【浦安市の場合】

地域の相談支援事業者に対し、連携会議・事例検討会等の開催及び事業所訪問等を行い、相談支援実務に関する助言、専門的な支援を行う。

支援を困難とするケース等について、地域の相談支援事業者等からの相談を受け、対応・助言を行うとともに、必要に応じてケース会議への参加や関係先へ同行する。

## ③地域移行・地域定着

- ・支援施設や病院への普及啓発
- ・地域の受け皿作り（コーディネート）

### 〔現状と課題〕

地域自立支援協議会や県の委託事業である「精神障害者地域移行支援協議会」と連携した取り組みを行っている例があるほか、地域によっては、精神科の医療機関が少ないなどの理由から具体的な取り組みが行われていない現状もみられる。

#### ④権利擁護・虐待防止

- ・成年後見制度利用支援
- ・虐待防止（市町村虐待防止センター）

〔現状と課題〕

基幹相談支援センターの機能として、成年後見制度利用支援事業及び虐待防止センター業務を委託している例もあり、地域の実情に応じて、概ね連携が図られていると考えられる。

### 3 その他

#### ①自立支援協議会の運営

〔現状と課題〕

16市町村のうち9市町村の基幹相談支援センターが自立支援協議会の事務局を担当しており、その他においても、市町村との密接な連携のもとに協議会の運営が行われている。

協議会の事務局を担うことが、実質的な基幹相談支援センターの機能と位置付けるなど、協議会との連携こそが最も重要と考えられている。

一方で、定例の協議会や専門部会、事例検討会及び研修会等の開催に係る時間と労力の負担は大きなものとなっている。

#### 【成田市の場合】

地域自立支援協議会の設立を設立した際に、事務局を担うこととなった（委託）。

基幹相談支援センターと市障がい福祉課では、月1回の定例会を実施、前月の相談ケースの報告や今後の対応についての協議、自立支援協議会の協議事項などについて打合せをしている。

（平成27年度の協議会開催状況）

自立支援協議会6回、児童部会6回、相談支援部会5回、  
地域生活支援部会5回

#### 【浦安市の場合】

基幹相談支援センターの機能として、困難ケース等の対応に重点を置くこととし、これまで会議等の開催が負担となっていた協議会の事務局業務を、平成28年度から委託業務から除外した。

（平成27年度の協議会開催状況）

自立支援協議会6回、権利擁護部会4回、こども部会4回、  
相談支援部会4回、地域生活支援部会4回、本人部会3回、合同部会2回

## ②併行事業

### ・生活困窮者自立支援事業

#### 【八千代市の場合】

平成27年4月、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援機関相談窓口として、市直営により健康福祉課福祉総合相談室を設置し、併せて、障害者支援課と連携を図ることにより基幹相談支援センターとして位置付けている。

### ・中核地域生活支援センター

#### 【旭市の場合】

基幹相談支援センター専任1名、管理者は他事業と兼務という配置であるが、中核地域生活支援センターと同一事業所で行っているため、24時間365日の対応が可能となっている。

その他、千葉県障害者グループホーム等支援事業、旭市被保護者就労支援事業（生活保護者の就労支援）、旭市被災要援護者（東日本大震災被災者）支援を行っており、あらゆる相談に対応することができている。

今後、基盤となっている中核地域生活支援センター事業のあり方の検討状況によっては、基幹相談支援センターの運営にも影響することとなるため、運営基盤を整えていく必要がある。

## ③地域生活支援拠点の整備と合わせた検討

### 【現状と課題】

地域生活支援拠点等の整備に係る国の指針においては、平成29年度末までに各市町村または各障害福祉圏域に少なくとも一つを整備することとしているところ、本県においても、平成28年度整備予定1市、検討中が8市となっている。

今後、基幹相談支援センターの機能を備えた地域生活支援拠点の整備がひとつのモデルとなることが想定される。

### 【柏市の場合】

平成27年度から計画相談が完全実施となり、計画作成の達成率はほぼ100%になったことや、委託相談支援事業所が市とともに相談支援専門員の人材育成等に積極的に従事する取組みを進めたことで、基幹相談支援センターを民間の相談支援事業所に委託する環境は整いつつあることから、今後、地域生活支援拠点施設の整備に合わせて、基幹相談支援センターの委託、将来的には複数設置等を検討している。